

平成 23 年 7 月 7 日

第 4 期科学技術基本計画の位置づけ

・・・ 科学技術政策の展開の観点から ・・・

奥村直樹

1. 第 3 期科学技術基本計画からの転換：「分野別」から「課題解決」型へ

「優れた成果を挙げているにも関わらず課題解決に必ずしもつながっていない」との指摘を踏まえ、「分野別」から「課題解決」型へ基本構成の転換を図ったのが第 4 期科学技術基本計画の大きな特徴である。この特長を最大限活かすべく、この構造転換の持つ意味を十分に理解することが本計画の効果的な推進にとって不可欠であり、以下具体的にその転換の意義を確認したい

「分野別」から「課題解決」型への転換を一言でいえば、研究開発を企画・立案・管理する施策推進組織（予算元）の役割・責任が従来以上に増大する、ことに尽きる

研究開発の成果を課題解決に結びつけるには、まず①具体的な目標設定に加えて、目標達成に向けた適切なプロジェクト運営とその業務推進、および②そこで得られた研究開発成果を、利活用を望む組織へ適切に移転する業務推進の 2 段階が必要であり、従来以上に、研究開発を実行する研究機関に加えて企画・立案・管理する組織（施策推進組織）の役割、責任が大きい。今計画にあっては研究実行機関に加えて施策推進組織の顔が国民に見え、かつ組織の運営がわかり易いことが重要である。（注：施策推進組織：各府省各部局、原課、資金配分独法など）

そのためには、これまでの 3 期計画での実施状況以上に

* 適切な P D C A サイクルの透明化

一般に研究開発では、当初予定の推進計画に沿う形で推移することは稀であり、多くの場合には、それまでの実績を踏まえて途中で何らかの改革に迫られることがよくある。取り巻く環境の変化に応じて当該プロジェクトそのものの位置づけ変化、設定した目標の適正さ、プロジェクトリーダの指導力の適正さなど基本に立ち返った業務推進を基に P D C A サイクルを回すことが施策推進組織には要請される。それを外部から見えるように業務推進することによって P D C A サイクルの透明化が必要となる。

* 広汎な科学、技術の連携を取り込んだプロジェクト運営

社会や政策課題の解決には、多くの場合、特定目的の研究成果の活用のみでは不十分であり、幅広い関連技術との糾合が必要となる。加えて異分野の科学や技術が糾合されることでイノベーション創出につながることが多い。

そこで重要なのは、必要な各種要素技術の組み立てやそれらを適正に指導できるプロジェクトリーダの選定、リーダの権限と責任の明確化など施策推進組織の連携施策の適正さである。

政策課題対応の研究開発は、多くの場合、施策推進組織⇒研究実施機関、プロジェクトリーダ⇒研究者の階層構造で構成されているが、施策推進組織は、施策の企画立案、

<大臣・総合科学技術会議有識者議員会合資料：検討中資料>

施策の推進、および施策の評価まで一貫した施策運営の立場にあることから、P D C A サイクルを回し情報公開をしてはいるものの、その内実が国民からは見えにくかった。

今基本計画の趣旨を活かすには、総合科学技術会議は、施策策推進組織の政策推進実績（例えば、3期計画内で終了したプロジェクトのP D C A サイクルを含む推進実績）を踏まえた評価を行い、より良い実績を挙げた組織の次の研究施策への援護を厚くする資源配分を行うなど、司令塔として政府全体の科学技術政策の質的向上を図るP D C A サイクルを回す必要がある。

2. 第1～3期までの15年間を通して見た第4期基本計画の位置づけ、役割

1) 1～3期計画は主要政策、施策の網羅的な展開、実行期であった

科学技術基本法の趣旨を最大限活かすべく、政府全体において以下に示す主要施策を展開してきたのが、これまでの3期15年間である。具体的な主要施策を記述すれば以下の通り。

- ① 公的研究機関の活動自由度拡大：国立研究所から研究開発独立法人への転換、文科省内国立大学から国立大学法人への転換（運営費交付金による組織運営）
- ② 公的研究機関の自由な活動を後押しする法財政施策展開：独法、大学における産学連携促進、ベンチャー設立促進、知的財産本部（TLO）設立促進、日本版バイドール法成立、地域イノベーション展開促進
- ③ 個人研究費の増額：科研費補助金の増額（H8、約1000億円→H23、約2600億円）
- ④ 世代研究者育成・養成：ポスドク1万人計画（含むTA,RA制度）、21世紀COE、グローバルCOE、など
- ⑤ 巨額投資プロジェクト：基礎研究から応用研究、個人研究から機関研究まで適用した大規模プロジェクト展開
 - ・大規模（300億円超／件）プロジェクト展開：国家基幹技術課題を含む約44課題
 - ・世界トップレベル研究拠点（WPI）（6箇所で累積事業費約1100億円）
 - ・最先端研究開発プログラム（30課題で総事業費約1100億円）、
 - ・次世代研究開発プログラム（329課題で総事業費約500億円）

2) 第4期計画は、それら主要政策の網羅的な外形的整備とその実行を踏まえ、政策の「充実化」を定着させ、その収穫を行う期間に相当する。この「充実化」の成否が将来の我が国の科学技術政策に大きな影響を与える、と考える。

以上